

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービス いぶき保原		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 19日		2026年 2月 14日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	19名	(回答者数) 19名
○従業者評価実施期間	2026年 1月 19日		2026年 2月 14日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数) 7名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【学び続ける社内風土と情報共有文化がある】 職員全員が主体的に学ぼうとする姿勢を持ち日々の支援の中で気付いたことや調べたこと、改善できそうな点を打合せで共有しています。一人の学びを組織全体の財産として蓄積し実践へ速やかに反映する仕組みが出来ています。経験年数に関わらず意見を出し合える環境があり、相互に高めあいがながら支援の質を向上させています。	事業所内支援会議の中で「気付き・改善提案」を共有する時間を設け、発言しやすい環境作りを意識しています。個人の学びを全体に共有し、次回の支援計画や日々の活動に具体的に反映出来るようにしています。出た意見は否定することなく建設的提案を基本姿勢とし、心理的安全性を保ちながら組織全体で学びを循環させています。	学びを個人の努力にとどめず、組織的に蓄積・活用する仕組み作りをさらに強化します。共有内容を記録しいつでも振り返りが出来る形に整備します。外部研修や専門の講師の助言から、事業所の中で実践に結び付けていく。若手からベテランまで相互に学び合う体制を一層強化していきます。
2	【PDCAサイクルの徹底】 PDCAサイクルの徹底支援計画や日々のプログラムについて計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)の流れを意識しながら運営しています。実施して終わりにせず必ず振り返りを行い具体的な改善策まで落とし込むようにしています。	支援実施後は必ず振り返りを行い、良かった点と改善点を明確化しています。感想で終わらせず、事実や記録委に基づいて検証する事を徹底しています。 改善策は、次回の計画に反映し継続的に見直しを行っています。	評価基準をより具体化し、数値化やチェックリストの明確化を進めます。短期間の成果だけでなく中・長期の変化も確認できるように仕組化します。改善策の実施状況を定期的に検証し、事業所内支援会議の中で共通認識を図っていきます。支援計画と実施状況をしっかりと連動させ根拠に基づく運営を一層徹底します。
3	【柔軟で創意工夫あるプログラム運営】 毎日の活動が固定化しないように、職員間で継続的にアイデアを出し合い、こども一人ひとりの状況や成長段階に合わせて内容を工夫しています。こども達の興味関心を引き出すように季節の行事を取り入れる等、常に「より良い方法は無いかな」を話し合い、変化に柔軟に対応できる支援環境を整えています。	活動案は複数準備し、当日の子供たちの様子や集団状況に応じて柔軟に調整できるようにしています。季節行事や買い物体験など計画的に取り入れ楽しさと学びの両立を図っています。成功体験を意識した活動にし、一人ひとりが主体的に参加できるように工夫しています。	活動の目的を明確にし、発達段階や特性別のバリエーションを増やしていきます。成功事例を蓄積し実生活の中で自信を持って活動できるように支援して行きます。 地域資源の活用と外部講師のアドバイスを参考に体験の幅を広げていきます。楽しさと学びの両立を軸に、主体性を引き出す活動を立案していきます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	【学年・特性に応じたプログラム設計の精度向上】 学年差や特性の幅がある中で「集団活動の枠組みを保ちながら一人一人にとって効果的な学びを提供する工夫に、更なる向上の余地があります。現在も配慮は行っていますが難易度設定や役割分担の工夫、視覚支援をより体系化する事で、楽しさと成長を両立出来る活動へと発展させていきたい。個別性と集団性の両立を今後の重点課題とします。	利用児童の学年差や特性の幅が広く、同一時間帯で複数の支援ニーズが混在していることが要因と思われます。 安全確保や日常支援を優先する中で、活動内容の細分化や観察ポイントの確認が十分に整理しきれていない現状があります。個別で支援が必要な部分と集団活動の中で支援が必要な部分の調整が必要となっています。	活動を発達段階に合わせて、難易度を複数パターン準備する仕組みを整えます。個別支援計画との連動を意識し、事前打ち合わせの段階でねらいと配慮点を明確化します。課題の内容や教材、視覚支援ツールを共有し、誰が担当しても一定水準の支援が提供できるように体制を構築していきます。
2	【社会体験・地域交流の充実】 施設内の活動に加えて、地域資源を活用した体験機会の拡充が課題です。安全面や調整業務の負担から実施頻度が限定的になりやすいですが、こども達の社会性や実体験を広げる機会を増やしていきます。段階的な外出計画と地域交流の機会を探し、社会参加への機会を作っていきます。	安全管理体制や送迎時間との調整、職員配置基準の制約により、外部活動の計画が限定的になりや傾向があります。 また、継続的にご協力いただける店舗や施設の開拓が十分とは言えない状況です。事前調整やリスク管理に要する業務負担も一因となっています。	社会体験が積めるような地域の施設や公共施設等に積極的に働きかけ、協力可能な地域資源の開拓を進めます。 見学・体験の受け入れ先を複数確保できるようにする。 年間計画に活動が位置づけられ、事前調整やリスク管理もマニュアル化されると職員の負担軽減につながるのではないかと。
3	【継続的な職員のスキルアップ・共通理解】 学ぶ姿勢はありますが、スキル向上の方向性や優先順位についての共通認識をさらに明確にしていく。個々の研修参加にとどまらず、学びを組織として体系化し実践に反映する仕組みづくりが課題です。年間研修計画の明確化や振り返りの機会を作り、組織全体の専門性を高めていくことが課題です。	職員それぞれの経験年数や専門性に差がある中で、優先的に強化すべき分野の明確化が十分でないのが要因です。 日々の業務に追われ研修内容を体系化・整理・共有する時間が限られているので、時間の確保が課題として挙げられます。	スキル向上の為、優先分野を決める。 研修後は共有する時間を設け、学んだ内容から事業所でどのように実践できるか具体化します。事業所内支援会議の中で支援目標の到達状況を職員全員で共有し、確認する。 継続的に専門性を高める仕組みを整えます。